



## 平成18年12月期

## 中間決算短信（連結）

平成18年8月18日

上場会社名 大和冷機工業株式会社  
 コード番号 6459

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.drk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 敦史  
 問合せ先責任者 役職名 経理部 部長 氏名 那須 元彰 TEL (06) 6767-8171  
 決算取締役会開催日 平成18年8月18日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

## (1) 連結経営成績

|          | 売上高    |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|
|          | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    |
| 18年6月中間期 | 16,600 | △3.5 | 3,588 | 12.5 | 3,568 | 15.5 |
| 17年6月中間期 | 17,199 | 61.0 | 3,188 | —    | 3,091 | —    |
| 17年12月期  | 36,323 | —    | 6,915 | —    | 6,767 | —    |

|          | 中間（当期）純利益 |      | 1株当たり中間（当期）純利益 |   | 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 |   |
|----------|-----------|------|----------------|---|-----------------------|---|
|          | 百万円       | %    | 円              | 銭 | 円                     | 銭 |
| 18年6月中間期 | 2,865     | 14.0 | 55.63          | — | —                     | — |
| 17年6月中間期 | 2,514     | —    | 48.75          | — | —                     | — |
| 17年12月期  | 5,148     | —    | 99.44          | — | —                     | — |

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 ー百万円 17年6月中間期 ー百万円 17年12月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年6月中間期 51,498,489株 17年6月中間期 51,571,000株 17年12月期 51,553,635株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

|          | 総資産    |  | 純資産    |  | 自己資本比率 |        | 1株当たり純資産 |  |
|----------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
|          | 百万円    |  | 百万円    |  | %      | 円      | 銭        |  |
| 18年6月中間期 | 39,363 |  | 20,027 |  | 50.9   | 389.06 |          |  |
| 17年6月中間期 | 49,907 |  | 14,811 |  | 29.7   | 287.30 |          |  |
| 17年12月期  | 42,524 |  | 17,614 |  | 41.4   | 341.48 |          |  |

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年6月中間期 51,477,784株 17年6月中間期 51,553,989株 17年12月期 51,517,581株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー |       | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー |  | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー |  | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |  |
|----------|----------------------|-------|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
|          | 百万円                  |       | 百万円                  |  | 百万円                  |  | 百万円               |  |
| 18年6月中間期 | 5,958                | △172  | △6,478               |  | 6,996                |  |                   |  |
| 17年6月中間期 | 1,993                | △725  | △1,743               |  | 9,593                |  |                   |  |
| 17年12月期  | 6,914                | 1,306 | △10,602              |  | 7,688                |  |                   |  |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

## 2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

|    | 売上高    |  | 経常利益  |  | 当期純利益 |  |
|----|--------|--|-------|--|-------|--|
|    | 百万円    |  | 百万円   |  | 百万円   |  |
| 通期 | 33,720 |  | 6,880 |  | 5,170 |  |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 100円43銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

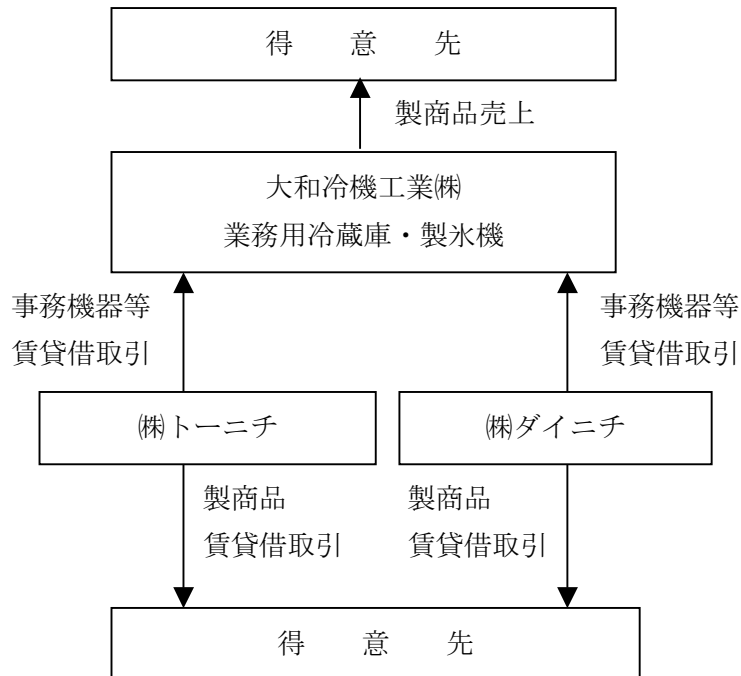
なお、上記の業績予想に関する事項は、添付書類の4ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成され、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）及び(株)ダイニチ（連結子会社）は、当社の製造に係る冷熱冷蔵機器、並びに当社が販売する厨房機器等と事務機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、経営理念「顧客のニーズに応える」、「社員の生活向上に努める」、「企業の安定成長をはかる」を掲げ、この理念を通じ市場・人材・資本の蓄積に努め、経営基盤の拡充を図り、企業の発展生成により社会の繁栄に貢献することとして位置付け、業務用冷熱機器の総合メーカーとして快適で安全な食文化に貢献することを基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社における株主への還元についての当面の目標は、年間1株当たり10円配当であります。連結キャッシュ・フロー・財務状況・資金需要などを勘案し、安定的に実施していきたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化を図るとともに、新規事業展開・IT武装化の推進や競争力強化のための挑戦・戦略的投資に充当してまいります。

これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると認識しておりますが、引き下げにつきましては、業績や株価などの今後の推移を見守りながら、慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、当連結会計年度連結営業利益の目標を売上高の10%として取り組んでおります。

グループの経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用及び負債圧縮等により経営効率を高め、目標の実現を目指します。

これからも売上高の維持拡大に努めるとともに、顧客ニーズに沿った高付加価値製品の開発・販売とサービス体制の充実を推し進めながら、継続的に連結売上高営業利益率10%が達成できるよう努力してまいります。

### (5) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は当社の特性でもある広範囲に亘る取引先対象の情報を集約し、戦略的な提案営業の展開を心がけるとともに、全国に効率的な販売・サービス体制を整え、ユーザーが安心して当社の製品を使用し、迅速なメンテナンスサービスを楽しむ環境を一層整備してまいります。

また、全国のユーザーのニーズに応えるため、社員教育の充実を図り、地域密着型の直販体制とより細やかなサービス体制で「ユーザーの顔が見える」(Face to Face)営業サービスを推進すると共に、営業需要の創造並びにユーザーと社会のニーズに沿った高付加価値製品の開発を図りながらユーザーの信頼を得て事業の拡大を目指します。

### (6) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加等により設備投資が拡大するとともに、個人消費も雇用・所得環境の改善により増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下ではありましたが、当社グループの主要取引業種である食品業界や一般小売業等におきましては、価格競争の激化や異業種の参入により販売単価が下落し、低迷しております。また、外食産業におきましても、顧客獲得競争激化の傾向が続いており、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下において当社グループは、経営効率の向上を図るべく組織機能の効率化を進めるとともに、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓、サービス体制の充実強化、コストダウン活動の推進に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高16,600百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益3,568百万円（前年同期比15.5%増）、中間純利益2,865百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

しかしながら、単独業績につきましては、上述の主要取引業種の業況低迷の影響もあり、売上高12,326百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益903百万円（前年同期比 33.4%減）、中間純利益457百万円（前年同期比37.9%減）という遺憾な結果になりました。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業の設備投資の拡大が見込まれ、国内民間需要を中心に成長を続けると予想されますが、原油高や金利上昇懸念等のマイナス要因も抱えており、楽観を許さない経営環境にあると思われまます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズに沿った新製品の開発、新規顧客の開拓、サービス技術体制の強化等、顧客の信頼に応える諸施策を積極的に推し進め、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

平成18年12月期連結決算予想

|      | 売上高（百万円） | 経常利益（百万円） | 当期純利益（百万円） |
|------|----------|-----------|------------|
| 通期予想 | 33,720   | 6,880     | 5,170      |

平成18年12月期単独決算予想

|      | 売上高（百万円） | 経常利益（百万円） | 当期純利益（百万円） |
|------|----------|-----------|------------|
| 通期予想 | 25,650   | 1,890     | 970        |

## 4. 財政状態

### (1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

|                       | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 増減     |
|-----------------------|-----------|-----------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 1,993     | 5,958     | 3,964  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △725      | △172      | 553    |
| フリー・キャッシュ・フロー（百万円）    | 1,267     | 5,785     | 4,518  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △1,743    | △6,478    | △4,734 |
| 現金及び現金同等物期末残高（百万円）    | 9,593     | 6,996     | △2,597 |

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

#### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加を、投資活動及び財務活動による減少が上回ったことにより、前中間連結会計期間末と比較して2,597百万円減少し、当中間連結会計期間末において6,996百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5,958百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3,545百万円や減価償却費1,326百万円及び売上債権の減少886百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動は、有形固定資産の取得による支出546百万円や無形固定資産の取得による支出59百万円などが貸付金の回収330百万円や有形固定資産の売却92百万円などを上回った結果、172百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動は、6,478百万円の資金の減少となりました。これは主に、社債買入消却による支出5,005百万円、長期借入金の返済による支出840百万円及び短期借入金の返済による支出330百万円などによるものであります。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

|                  | 平成16年<br>6月中間期 | 平成16年<br>12月期 | 平成17年<br>6月中間期 | 平成17年<br>12月期 | 平成18年<br>6月中間期 |
|------------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| 自己資本比率（％）        | 30.1           | 25.3          | 29.7           | 41.4          | 50.9           |
| 時価ベースの自己資本比率（％）  | 33.8           | 33.9          | 67.6           | 102.2         | 155.8          |
| 債務償還年数（年）        | —              | —             | 6.3            | 2.4           | 0.9            |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | —              | —             | 60.8           | 90.6          | 506.5          |

\*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*平成16年6月中間期及び平成16年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

・「自己資本比率」＝自己資本／総資産

・「時価ベースの株主資本比率」＝株式時価総額／総資産

{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}

・「債務償還年数」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

{営業キャッシュ・フロー：中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}

{有利子負債：中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}

・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い

{利払い：中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

## 5. 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的にまた迅速に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰に関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに販売価格における他社との競合に関して変動を受けやすい構造となっております。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引があり、市場金利の変動により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

施策の変更については、これらの状況を総括的に判断し、営業戦略や財務戦略を見直して諸施策を変更することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社工場統括本部内に、品質部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷き、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製品の欠陥により当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用される等、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

| 区分            | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年6月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年6月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年12月31日) |            |       |
|---------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|-------|
|               |          | 金額 (千円)                    | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                    | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                | 構成比<br>(%) |       |
| (資産の部)        |          |                            |            |                            |            |  |            |       |
| I 流動資産        |          |                            |            |                            |            |  |            |       |
| 1             | ※2       | 現金及び預金                     | 11,593,894 |                            | 6,996,844  |  | 7,688,864  |       |
| 2             |          | 受取手形及び売掛金                  | 5,495,578  |                            | 4,515,478  |  | 5,488,486  |       |
| 3             |          | 有価証券                       | 500,350    |                            | —          |  | —          |       |
| 4             |          | たな卸資産                      | 4,771,820  |                            | 3,351,300  |  | 3,568,496  |       |
| 5             |          | 繰延税金資産                     | 491,049    |                            | 501,029    |  | 243,845    |       |
| 6             |          | その他                        | 588,680    |                            | 445,228    |  | 437,398    |       |
| 7             |          | 貸倒引当金                      | △30,704    |                            | △34,286    |  | △34,175    |       |
|               |          | 流動資産合計                     | 23,410,669 | 46.9                       | 15,775,595 | 40.1                                   | 17,392,915 | 40.9  |
| II 固定資産       |          |                            |            |                            |            |  |            |       |
| (1) 有形固定資産 ※1 |          |                            |            |                            |            |  |            |       |
| 1             | ※1       | リース資産                      | 11,248,634 |                            | 8,521,686  |  | 9,697,024  |       |
| 2             |          | 建物及び構築物                    | 3,960,062  |                            | 3,788,221  |  | 3,901,307  |       |
| 3             |          | 機械装置及び運搬具                  | 625,424    |                            | 536,924    |  | 563,359    |       |
| 4             |          | 土地                         | 2,785,302  |                            | 2,774,059  |  | 2,787,327  |       |
| 5             |          | その他                        | 451,648    |                            | 748,176    |  | 418,373    |       |
|               |          | 有形固定資産合計                   | 19,071,073 | 38.2                       | 16,369,068 | 41.6                                   | 17,367,392 | 40.8  |
| (2) 無形固定資産    |          |                            |            |                            |            |  |            |       |
|               |          |                            | 194,191    | 0.4                        | 143,517    | 0.3                                    | 130,362    | 0.3   |
| (3) 投資その他の資産  |          |                            |            |                            |            |  |            |       |
| 1             |          | 投資有価証券                     | 1,370,673  |                            | 1,917,410  |  | 2,132,012  |       |
| 2             |          | 繰延税金資産                     | 4,799,908  |                            | 4,044,494  |  | 4,095,877  |       |
| 3             |          | その他                        | 1,239,381  |                            | 1,453,809  |  | 1,639,859  |       |
| 4             |          | 貸倒引当金                      | △178,681   |                            | △340,282   |  | △234,055   |       |
|               |          | 投資その他の資産合計                 | 7,231,281  | 14.5                       | 7,075,433  | 18.0                                   | 7,633,694  | 18.0  |
|               |          | 固定資産合計                     | 26,496,546 | 53.1                       | 23,588,019 | 59.9                                   | 25,131,449 | 59.1  |
|               |          | 資産合計                       | 49,907,215 | 100.0                      | 39,363,614 | 100.0                                  | 42,524,364 | 100.0 |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年6月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年6月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年12月31日) |            |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
|                     |          | 金額 (千円)                    | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                    | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)              |          |                            |            |                            |            |  |            |
| I 流動負債              |          |                            |            |                            |            |  |            |
| 1 支払手形及び買掛金         | ※3       | 4,753,598                  |            | 989,854                    |            | 767,275                                |            |
| 2 短期借入金             |          | 3,670,000                  |            | 3,010,000                  |            | 3,340,000                              |            |
| 3 一年以内返済予定<br>長期借入金 | ※2       | 1,680,000                  |            | 1,680,000                  |            | 1,680,000                              |            |
| 4 一年以内償還予定<br>社債    |          | 600,000                    |            | —                          |            | —                                      |            |
| 5 未払金               | ※3       | —                          |            | 3,238,612                  |            | 3,662,674                              |            |
| 6 未払法人税等            |          | 863,970                    |            | 850,216                    |            | 258,606                                |            |
| 7 賞与引当金             |          | 597,008                    |            | 642,646                    |            | 135,567                                |            |
| 8 その他の引当金           |          | 164,930                    |            | 129,490                    |            | 142,760                                |            |
| 9 その他               |          | 1,803,960                  |            | 1,301,043                  |            | 1,592,939                              |            |
| 流動負債合計              |          | 14,133,467                 | 28.3       | 11,841,863                 | 30.1       | 11,579,822                             | 27.2       |
| II 固定負債             |          |                            |            |                            |            |  |            |
| 1 社債                |          | 11,800,000                 |            | —                          |            | 5,000,000                              |            |
| 2 長期借入金             | ※2       | 7,480,000                  |            | 5,800,000                  |            | 6,640,000                              |            |
| 3 退職給付引当金           |          | 737,109                    |            | 812,709                    |            | 783,181                                |            |
| 4 役員退職慰労引当<br>金     |          | 822,009                    |            | 830,422                    |            | 840,386                                |            |
| 5 その他               |          | 99,751                     |            | 50,847                     |            | 66,759                                 |            |
| 固定負債合計              |          | 20,938,869                 | 42.0       | 7,493,979                  | 19.0       | 13,330,327                             | 31.4       |
| 負債合計                |          | 35,072,337                 | 70.3       | 19,335,842                 | 49.1       | 24,910,149                             | 58.6       |
| (少数株主持分)            |          |                            |            |                            |            |  |            |
| 少数株主持分              |          | 23,660                     | 0.0        | —                          | —          | —                                      | —          |
| (資本の部)              |          |                            |            |                            |            |  |            |
| I 資本金               |          | 9,907,039                  | 19.8       | —                          | —          | 9,907,039                              | 23.3       |
| II 資本剰余金            |          | 9,867,880                  | 19.8       | —                          | —          | 9,867,880                              | 23.2       |
| III 利益剰余金           |          | △5,160,987                 | △10.3      | —                          | —          | △2,784,639                             | △6.5       |
| IV その他有価証券評価<br>差額金 |          | 255,636                    | 0.5        | —                          | —          | 708,618                                | 1.6        |
| V 自己株式              |          | △58,351                    | △0.1       | —                          | —          | △84,683                                | △0.2       |
| 資本合計                |          | 14,811,217                 | 29.7       | —                          | —          | 17,614,215                             | 41.4       |
| 負債、少数株主持<br>分及び資本合計 |          | 49,907,215                 | 100.0      | —                          | —          | 42,524,364                             | 100.0      |



| 区分                 | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年6月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年6月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年12月31日) |            |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
|                    |          | 金額 (千円)                    | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                    | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)            |          |                            |            |                            |            |  |            |
| I 株主資本             |          |                            |            |                            |            |  |            |
| 1 資本金              |          | —                          | —          | 9,907,039                  | 25.1       | —                                      | —          |
| 2 資本剰余金            |          | —                          | —          | 9,867,880                  | 25.1       | —                                      | —          |
| 3 利益剰余金            |          | —                          | —          | △199,046                   | △0.5       | —                                      | —          |
| 4 自己株式             |          | —                          | —          | △130,043                   | △0.3       | —                                      | —          |
| 株主資本合計             |          | —                          | —          | 19,445,830                 | 49.4       | —                                      | —          |
| II 評価・換算差額等        |          |                            |            |                            |            |  |            |
| 1 その他有価証券評<br>価差額金 |          | —                          | —          | 581,941                    | 1.5        | —                                      | —          |
| 評価・換算差額等合<br>計     |          | —                          | —          | 581,941                    | 1.5        | —                                      | —          |
| 純資産合計              |          | —                          | —          | 20,027,772                 | 50.9       | —                                      | —          |
| 負債純資産合計            |          | —                          | —          | 39,363,614                 | 100.0      | —                                      | —          |

## (2) 中間連結損益計算書

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日) |            | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |            |         |            |       |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|------------|-------|
|                      |          | 金額 (千円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)   | 百分比<br>(%) |         |            |       |
| I 売上高                |          |  | 17,199,575 | 100.0                                      |            | 16,600,787  | 100.0      |         | 36,323,736 | 100.0 |
| II 売上原価              |          |  | 7,750,454  | 45.1                                       |            | 7,286,424   | 43.9       |         | 16,872,825 | 46.5  |
| 売上総利益                |          |  | 9,449,120  | 54.9                                       |            | 9,314,362   | 56.1       |         | 19,450,911 | 53.5  |
| III 販売費及び一般管理<br>費   | ※1       |  | 6,260,707  | 36.4                                       |            | 5,726,247   | 34.5       |         | 12,534,935 | 34.5  |
| 営業利益                 |          |  | 3,188,413  | 18.5                                       |            | 3,588,115   | 21.6       |         | 6,915,975  | 19.0  |
| IV 営業外収益             |          |  |            |  |            |   |            |         |            |       |
| 受取利息                 |          | 5,256                                      |            |  | 4,147      |   | 13,046     |         |            |       |
| 受取配当金                |          | 2,738                                      |            |  | 4,241      |   | 3,643      |         |            |       |
| 不動産賃貸収入              |          | 18,592                                     |            |  | 18,914     |   | 37,609     |         |            |       |
| 事故補償金                |          | 11,237                                     |            |  | 8,081      |   | 13,015     |         |            |       |
| スクラップ売却収<br>入        |          | 6,785                                      |            |  | —          |   | 12,222     |         |            |       |
| その他                  |          | 19,891                                     | 64,501     | 0.4  | 28,701     | 64,085  | 0.4        | 51,440  | 130,978    | 0.4   |
| V 営業外費用              |          |  |            |  |            |   |            |         |            |       |
| 支払利息                 |          | 35,209                                     |            |  | 4,081      |   | 64,695     |         |            |       |
| スクラップ処分費             |          | 58,865                                     |            |  | —          |   | 105,059    |         |            |       |
| 点検契約解約損              |          | 22,104                                     |            |  | 33,523     |   | 22,228     |         |            |       |
| 賃借契約解約損              |          | —  |            |  | 9,432      |   | —          |         |            |       |
| 支払保証料                |          | 22,995                                     |            |  | —          |   | 42,952     |         |            |       |
| 災害損失                 |          | —  |            |  | 10,500     |   | —          |         |            |       |
| その他                  |          | 22,593                                     | 161,768    | 0.9  | 25,799     | 83,337  | 0.5        | 44,549  | 279,485    | 0.8   |
| 経常利益                 |          |  | 3,091,146  | 18.0                                       |            | 3,568,863   | 21.5       |         | 6,767,468  | 18.6  |
| VI 特別利益              |          |  |            |  |            |   |            |         |            |       |
| 固定資産売却益              | ※2       | 131  |            |  | 10,740     |   | 131        |         |            |       |
| 貸倒引当金戻入益             |          | 18,905                                     |            |  | 3,705      |   | 19,690     |         |            |       |
| 受取損害補償金              |          | 35,577                                     |            |  | —          |   | 16,437     |         |            |       |
| その他                  |          | —  | 54,614     | 0.3  | —          | 14,446  | 0.1        | 258     | 36,518     | 0.1   |
| VII 特別損失             |          |  |            |  |            |   |            |         |            |       |
| 固定資産除却損              | ※3       | 7,830                                      |            |  | 202        |   | 10,120     |         |            |       |
| 固定資産売却損              | ※4       | —  |            |  | 5,917      |   | —          |         |            |       |
| 減損損失                 | ※5       | —  | 7,830      | 0.1  | 32,185     | 38,304  | 0.2        | —       | 10,120     | 0.0   |
| 税金等調整前中間<br>(当期) 純利益 |          |  | 3,137,930  | 18.2                                       |            | 3,545,004   | 21.4       |         | 6,793,866  | 18.7  |
| 法人税、住民税及<br>び事業税     |          | 822,031                                    |            |  | 799,141    |   | 1,225,887  |         |            |       |
| 法人税等調整額              |          | △22,541                                    | 799,490    | 4.6  | △119,217   | 679,924   | 4.1        | 619,080 | 1,844,967  | 5.1   |
| 少数株主損失               |          |  | 175,766    | 1.0  |            | —   | —          |         | 199,427    | 0.6   |
| 中間(当期) 純利<br>益       |          |  | 2,514,207  | 14.6                                       |            | 2,865,080   | 17.3       |         | 5,148,325  | 14.2  |

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

|                        |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日) |            | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |            |
|------------------------|----------|--|------------|---|------------|
| 区分                     | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                    |            | 金額 (千円)                                   |            |
| (資本剰余金の部)              |          |  |            |   |            |
| I 資本剰余金期首残高            |          |  | 9,867,880  |   | 9,867,880  |
| II 資本剰余金中間期末(期<br>末)残高 |          |  | 9,867,880  |   | 9,867,880  |
| (利益剰余金の部)              |          |  |            |   |            |
| I 利益剰余金期首残高            |          |  | △7,393,079 |   | △7,393,079 |
| II 利益剰余金増加高            |          |  |            |   |            |
| 1 中間(当期)純利益            |          | 2,514,207                                  | 2,514,207  | 5,148,325                                 | 5,148,325  |
| III 利益剰余金減少高           |          |  |            |   |            |
| 1 配当金                  |          | 257,915                                    |            | 515,685                                   |            |
| 2 役員賞与                 |          | 24,200                                     | 282,115    | 24,200                                    | 539,885    |
| IV 利益剰余金中間期末(期<br>末)残高 |          |  | △5,160,987 |   | △2,784,639 |
|                        |          |  |            |   |            |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

|                                 | 株主資本      |           |            |          |            | 評価・換算差額等         | 純資産合計      |
|---------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|------------------|------------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 |            |
| 平成17年12月31日 残高<br>(千円)          | 9,907,039 | 9,867,880 | △2,784,639 | △84,683  | 16,905,597 | 708,618          | 17,614,215 |
| 中間連結会計期間中の変動額                   |           |           |            |          |            |                  |            |
| 剰余金の配当                          | —         | —         | △257,587   | —        | △257,587   | —                | △257,587   |
| 中間純利益                           | —         | —         | 2,865,080  | —        | 2,865,080  | —                | 2,865,080  |
| 自己株式の取得                         | —         | —         | —          | △45,359  | △45,359    | —                | △45,359    |
| 役員賞与金                           | —         | —         | △21,900    | —        | △21,900    | —                | △21,900    |
| 株主資本以外の項目の中間連結<br>会計期間中の変動額（純額） | —         | —         | —          | —        | —          | △126,676         | △126,676   |
| 中間連結会計期間中の変動額合計<br>(千円)         | —         | —         | 2,585,592  | △45,359  | 2,540,233  | △126,676         | 2,413,557  |
| 平成18年6月30日 残高<br>(千円)           | 9,907,039 | 9,867,880 | △199,046   | △130,043 | 19,445,830 | 581,941          | 20,027,772 |

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

|                          |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度の要約連<br>結キャッシュ・フロー計<br>算書<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|--|
| 区分                       | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                    | 金額 (千円)                                    | 金額 (千円)  |
| I 営業活動によるキャッ<br>シュ・フロー   |          |  |  |  |
| 税金等調整前中間 (当<br>期) 純利益    |          | 3,137,930                                  | 3,545,004                                  | 6,793,866  |
| 減価償却費                    |          | 1,440,260                                  | 1,326,779                                  | 3,114,538  |
| 減損損失                     |          | —  | 32,185                                     | —  |
| 貸倒引当金の増加額                |          | 49,116                                     | 106,338                                    | 107,960  |
| 製品保証引当金の減少額              |          | △31,410                                    | △13,270                                    | △53,580  |
| 賞与引当金の増減額 (△<br>は減少)     |          | 433,300                                    | 507,079                                    | △28,141  |
| 退職給付引当金の増加額              |          | 42,266                                     | 29,528                                     | 88,338   |
| 役員退職慰労引当金の増<br>減額 (△は減少) |          | 15,945                                     | △9,964                                     | 34,322   |
| 受取利息及び受取配当金              |          | △7,995                                     | △8,388                                     | △16,689  |
| 支払利息                     |          | 35,209                                     | 4,081                                      | 64,695   |
| 固定資産売却益                  |          | △131                                       | △10,740                                    | △131   |
| 固定資産除却損                  |          | 7,830                                      | 202  | 10,120   |
| 固定資産売却損                  |          | —  | 5,917                                      | —  |
| 売上債権の増減額 (△は<br>増加)      |          | △1,163,110                                 | 886,370                                    | △1,249,264   |
| たな卸資産の増減額 (△<br>は増加)     |          | △465,403                                   | 217,195                                    | 737,920  |
| リース資産の取得による<br>支出        |          | △363,631                                   | —  | △363,631   |
| 仕入債務の増減額 (△は<br>減少)      |          | △139,904                                   | 222,579                                    | △994,469   |
| その他                      |          | 303,598                                    | △716,465                                   | 1,136,591  |
| 小計                       |          | 3,293,868                                  | 6,124,433                                  | 9,382,447  |
| 利息及び配当金の受取額              |          | 9,447                                      | 10,478                                     | 21,293   |
| 利息の支払額                   |          | △32,780                                    | △11,763                                    | △76,334  |
| 法人税等の支払額                 |          | △1,276,954                                 | △165,049                                   | △2,412,470   |
| 営業活動によるキャッ<br>シュ・フロー     |          | 1,993,581                                  | 5,958,098                                  | 6,914,935  |

|                          |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度の要約連<br>結キャッシュ・フロー計<br>算書<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|--|
| 区分                       | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                    | 金額 (千円)                                    | 金額 (千円)  |
| II 投資活動によるキャッ<br>シュ・フロー  |          |  |  |  |
| 定期預金の払戻による収<br>入         |          | —  | —  | 2,000,000  |
| 有価証券の償還による収<br>入         |          | —  | —  | 500,000  |
| 有形固定資産の取得によ<br>る支出       |          | △204,314                                   | △546,101                                   | △371,907   |
| 有形固定資産の売却によ<br>る収入       |          | 600  | 92,225                                     | 600  |
| 無形固定資産の取得によ<br>る支出       |          | △8,065                                     | △59,416                                    | △17,857  |
| 投資有価証券の取得によ<br>る支出       |          | △512,750                                   | —  | △512,750   |
| 貸付による支出                  |          | —  | —  | △900,000   |
| 貸付金の回収による収入              |          | 240  | 330,000                                    | 570,383  |
| 保証金の差入による支出              |          | △15,369                                    | △17,408                                    | △22,966  |
| 保証金の回収による収入              |          | 18,087                                     | 28,077                                     | 28,353   |
| その他                      |          | △4,063                                     | 520  | 32,486   |
| 投資活動によるキャッ<br>シュ・フロー     |          | △725,636                                   | △172,103                                   | 1,306,341  |
| III 財務活動によるキャッ<br>シュ・フロー |          |  |  |  |
| 短期借入による収入                |          | —  | —  | 1,800,000  |
| 短期借入金の返済による<br>支出        |          | △330,000                                   | △330,000                                   | △2,460,000   |
| 長期借入金の返済による<br>支出        |          | △840,000                                   | △840,000                                   | △1,680,000   |
| 社債償還による支出                |          | △300,000                                   | —  | △600,000   |
| 社債買入消却による支出              |          | —  | △5,005,000                                 | △7,104,074   |
| 自己株式の取得による支<br>出         |          | △15,614                                    | △45,359                                    | △41,946  |
| 配当金の支払額                  |          | △258,152                                   | △257,655                                   | △516,108   |
| 財務活動によるキャッ<br>シュ・フロー     |          | △1,743,766                                 | △6,478,014                                 | △10,602,128  |

|                                |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度の要約連<br>結キャッシュ・フロー計<br>算書<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|--|
| 区分                             | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                    | 金額 (千円)                                    | 金額 (千円)  |
| IV 現金及び現金同等物に係<br>る換算差額        |          | —  | —  | —  |
| V 現金及び現金同等物の減<br>少額            |          | △475,821                                   | △692,019                                   | △2,380,851   |
| VI 現金及び現金同等物の期<br>首残高          |          | 10,069,715                                 | 7,688,864                                  | 10,069,715   |
| VII 現金及び現金同等物の中<br>間期末 (期末) 残高 |          | 9,593,894                                  | 6,996,844                                  | 7,688,864  |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)                         |
|--|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項<br/>連結子会社の数 2社<br/>連結子会社の名称<br/>㈱トーニチ (大阪市天王寺区)<br/>㈱ダイニチ (大阪市天王寺区)<br/>非連結子会社 該当ありません。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項<br/>連結子会社の数 2社<br/>連結子会社の名称<br/>㈱トーニチ<br/>㈱ダイニチ (大阪市天王寺区)<br/>非連結子会社 該当ありません。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項<br/>同左</p>                                       |
| <p>2 持分法の適用に関する事項<br/>該当ありません。</p>   | <p>2 持分法の適用に関する事項<br/>同左</p>   | <p>2 持分法の適用に関する事項<br/>持分法の適用となる関連会社はあ<br/>りません。</p>               |
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項<br/>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>  | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項<br/>同左</p>   | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> |



| <p>前中間連結会計期間<br/>(自 平成17年 1月 1日<br/>至 平成17年 6月30日)</p>   | <p>当中間連結会計期間<br/>(自 平成18年 1月 1日<br/>至 平成18年 6月30日)</p>   | <p>前連結会計年度<br/>(自 平成17年 1月 1日<br/>至 平成17年12月31日)</p>  |
|--|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法<br/>         (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)<br/>         時価のないもの<br/>         ……総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ<br/>         ……時価法</p> <p>③ たな卸資産<br/>         商品……個別法による原価法<br/>         製品……総平均法による原価法<br/>         材料……総平均法による原価法<br/>         保守修理用部品<br/>         ……材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法</p> <p>仕掛品…総平均法による原価法<br/>         貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>         a リース資産<br/>         ……リース期間(4～8年)を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         ……同左</p> <p>時価のないもの<br/>         ……同左</p> <p>② デリバティブ<br/>         ……同左</p> <p>③ たな卸資産<br/>         商品……同左<br/>         製品……同左<br/>         材料……同左<br/>         点検修理用部品<br/>         ……同左</p> <p>点検修理用部品は従来の保守修理用部品を名称変更したものであります。</p> <p>仕掛品…同左<br/>         貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>         a リース資産<br/>         ……同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)<br/>         時価のないもの<br/>         ……同左</p> <p>② デリバティブ<br/>         ……同左</p> <p>③ たな卸資産<br/>         商品……同左<br/>         製品……同左<br/>         材料……同左<br/>         保守修理用部品<br/>         ……同左</p> <p>仕掛品…同左<br/>         貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>         a リース資産<br/>         ……同左</p> |

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   |
|--|--|---|
| <p>b 社用資産<br/>……定率法によっております。<br/>ただし、平成10年4月1日<br/>以降に取得した建物（附属<br/>設備を除く）については定<br/>額法によっております。な<br/>お、主な耐用年数は以下の<br/>とおりであります。</p> <p>建物 7～50年<br/>機械及び装置 8～11年</p> <p>② 無形固定資産<br/>……定額法によっております。<br/>なお、自社利用のソフトウ<br/>ェアについては社内におけ<br/>る利用可能期間（5年）に<br/>基づく定額法によっており<br/>ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備<br/>えるため、一般債権につい<br/>ては、貸倒実績率による計算額<br/>を、貸倒懸念債権及び破産更<br/>生債権等については個別に回<br/>収可能性を検討し、回収不能<br/>見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金<br/>従業員に対する賞与の支払に<br/>備えるため、支給見込額のうち<br/>当中間連結会計期間負担額<br/>を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金<br/>製品の保証期間中の費用の支<br/>出に備えるため、過年度の実<br/>績を基礎に将来の保証見込額<br/>を加味して計上しております。</p> | <p>b 社用資産<br/>……同左</p> <p>② 無形固定資産<br/>……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>② 賞与引当金<br/>同左</p> <p>③ 製品保証引当金<br/>同左</p> | <p>b 社用資産<br/>……同左</p> <p>② 無形固定資産<br/>……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>② 賞与引当金<br/>従業員に対する賞与の支払い<br/>に備えるため、支払見込額<br/>のうち当連結会計年度負担額を<br/>計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金<br/>同左</p> |

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  |
|---|---|--|
| <p>④ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金<br/>役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>④ 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>……同左</p> | <p>④ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金<br/>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>……同左</p> |

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  |
|--|--|--|
| <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法<br/>特例処理の要件を満たしてる金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>a. ヘッジ手段…金利スワップ<br/>b. ヘッジ対象…金利の変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針<br/>当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法<br/>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜き方式によっております。<br/>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>a. ヘッジ手段…同左<br/>b. ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> | <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>a. ヘッジ手段…同左<br/>b. ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜き方式によっております。</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>   | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>同左</p>  | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>   |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>—————</p> <p>—————</p>                  | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は32,185千円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,027,772千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p>                 |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間<br/>(自 平成17年1月1日<br/>至 平成17年6月30日)</p>  | <p>当中間連結会計期間<br/>(自 平成18年1月1日<br/>至 平成18年6月30日)</p>  |
|--|--|
| <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事故補償金」と「スクラップ売却収入」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「事故補償金」は3,459千円であり、「スクラップ売却収入」は5,428千円であります。</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当中間連結会計期間末において負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末の「未払金」は491,938千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」(当中間連結会計期間5,558千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「スクラップ処分費」(当中間連結会計期間2,362千円)及び支払保証料(当中間連結会計期間3,780千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸借契約解約損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「貸借契約解約損」は10,806千円であります。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>(法人事業税の外形標準課税)<br/>                     「地方税法等の一部を改正する法律」<br/>                     (平成15年法律第9号)が平成15年3月<br/>                     31日に公布され、平成16年4月1日以後<br/>                     に開始する事業年度より外形標準課税<br/>                     制度が導入されたことに伴い、当中間<br/>                     連結会計期間から「法人事業税におけ<br/>                     る外形標準課税部分の損益計算書上の<br/>                     表示についての実務上の取扱い」(平<br/>                     成16年2月13日 企業会計基準委員会実<br/>                     務対応報告第12号)に従い法人事業税<br/>                     の付加価値割及び資本割については、<br/>                     販売費及び一般管理費に計上しており<br/>                     ます。この結果、販売費及び一般管理<br/>                     費が44,526千円増加し、営業利益、経<br/>                     常利益及び税金等調整前中間純利益が、<br/>                     44,526千円減少しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p>   | <p style="text-align: center;">—————</p>  |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 項目                | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年6月30日)   | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年6月30日)   | 前連結会計年度末<br>(平成17年12月31日)  |
|-------------------|--|--|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,912,865千円   | 15,470,971千円   | 14,310,082千円   |
| ※2 担保に供している資産     | リース契約残高13,589,459千円は、1年以内返済予定長期借入金1,680,000千円及び長期借入金7,480,000千円の担保に供しております。また、(有)日本冷機の金融機関からの借入に対して、定期預金2,000,000千円を担保として、差し入れております。 | リース契約残高10,829,265千円を担保に供しております。  | リース契約残高12,168,980千円を担保に供しております。  |
| ※3 ファクタリング        | —————  | 前連結会計年度より一部支払先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更しております。なお、未払金残高に含まれるファクタリングに係る未払金残高は2,755,630千円であります。 | 当連結会計年度より一部支払先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更しております。なお、未払金残高に含まれるファクタリングに係る未払金残高は3,099,546千円であります。 |



## (中間連結損益計算書関係)

| 項目                     | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   |
|------------------------|--|--|---|
| ※1 販売費及び一般管理<br>費の主な内訳 | 広告宣伝費 91,587千円<br>運賃・<br>倉庫料 844,024千円<br>製品保証引<br>当金繰入額 108,507千円<br>報酬・<br>給与手当 2,526,014千円<br>福利厚生費 389,872千円<br>退職給付<br>費用 97,719千円<br>賞与引当金<br>繰入額 340,455千円<br>役員退職慰<br>労引当金<br>繰入額 20,220千円 | 広告宣伝費 61,266千円<br>運賃・<br>倉庫料 682,282千円<br>製品保証引<br>当金繰入額 123,705千円<br>報酬・<br>給与手当 2,276,226千円<br>福利厚生費 374,712千円<br>退職給付<br>費用 78,483千円<br>賞与引当金<br>繰入額 394,640千円<br>役員退職慰<br>労引当金<br>繰入額 21,670千円 | 広告宣伝費 127,485千円<br>運賃・<br>倉庫料 1,864,475千円<br>製品保証費 93,850千円<br>製品保証引<br>当金繰入額 142,760千円<br>報酬・<br>給与手当 5,593,796千円<br>福利厚生費 794,180千円<br>退職給付<br>費用 195,542千円<br>賞与引当金<br>繰入額 87,404千円<br>役員退職慰<br>労引当金<br>繰入額 38,597千円 |
| ※2 固定資産売却益の内<br>訳      | 機械装置及<br>び運搬具 131千円  | 建物及び構<br>築物 7,620千円<br>土地 3,119千円<br>計 10,740千円  | 機械装置及<br>び運搬具 131千円   |
| ※3 固定資産除却損の内<br>訳      | 機械装置及<br>び運搬具 650千円<br>その他(工<br>具器具及び<br>備品) 7,180千円<br>計 7,830千円  | 機械装置及<br>び運搬具 92千円<br>その他(工<br>具器具及び<br>備品) 109千円<br>計 202千円   | 機械装置及<br>び運搬具 661千円<br>工具器具及<br>び備品 9,459千円<br>計 10,120千円   |
| ※4 固定資産売却損の内<br>訳      | _____  | 建物及び構<br>築物 4,457千円<br>土地 1,460千円<br>計 5,917千円   | _____   |



## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

| 項目  | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日)  |             | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |          |
|---|--|---|-------------|---|----------|
|   |  | 発行済株式<br>の種類  | 自己株式の<br>種類 |   |          |
| 1. 発行済株式の種類及び<br>総数並びに自己株式の<br>種類及び株式数に関す<br>る事項                        | —————                                      | 普通株式  | 普通株式        | —————                                     |          |
|   |  | 前連結会<br>計年度末<br>株式数   | 51,717,215株 |   | 199,634株 |
|   |  | 当中間連<br>結会計期<br>間増加株<br>式数  | —           |   | 39,797株  |
|   |  | 当中間連<br>結会計期<br>間減少株<br>式数  | —           |   | —        |
|   |  | 当中間連<br>結会計期<br>間末株式<br>数   | 51,717,215株 |   | 239,431株 |
|   |  | (注) 普通株式の自己株式の<br>増加39,797株は、単元<br>未満株式の買取による<br>ものであります。   |             |   |          |
| 2. 新株予約権及び自己新<br>株予約権に関する事項   | —————                                      | 該当事項はありません。   |             | —————                                     |          |
| 3. 配当に関する事項   | —————                                      |   |             | —————                                     |          |
| (1) 配当金支払額  |  | 平成18年3月30日開催の定時<br>株主総会において次のとお<br>り決議しております。<br>・普通株式の配当に関する<br>事項<br>配当金の総額 257,587千円<br>1株当りの配当額 5円00銭<br>基準日 平成17年12月31日<br>効力発生日 平成18年3月31日            |             |   |          |
| (2) 基準日が当中間連結<br>会計期間に属する配<br>当のうち、配当の効<br>力発生日が当中間連<br>結会計期間後となる<br>もの |  | 平成18年8月18日開催の取締役<br>会において次のとおり決<br>議しております。<br>・普通株式の配当に関する<br>事項<br>配当金の総額 257,388千円<br>配当の原資 利益剰余金<br>1株当りの配当額 5円00銭<br>基準日 平成18年6月30日<br>効力発生日 平成18年9月8日 |             |   |          |

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 項目  | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)                                     |
|---|--|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間<br>期末(期末)残高と中間連<br>結(連結)貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額と<br>の関係 | 現金及び<br>預金勘定 11,593,894千円<br>預入期間<br>が3ヶ月<br>を超える $\Delta 2,000,000$ 千円<br>定期預金<br>現金及び<br>現金同等 9,593,894千円<br>物 | 中間連結キャッシュ・フロー<br>計算書の「現金及び現金同等<br>物の中間期末残高」と中間連<br>結貸借対照表の「現金及び預<br>金」の金額は一致しておりま<br>す。 | 連結キャッシュ・フロー計算<br>書の「現金及び現金同等物の<br>期末残高」と連結貸借対照表<br>の「現金及び預金」の金額は<br>一致しております。 |

## (リース取引関係)

| 項目   | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日)    | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日)    | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   |
|--|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に<br>移転すると認められるもの以<br>外のファイナンス・リース取<br>引                             | (貸主側)<br>1 リース物件の取得価額、<br>減価償却累計額及び中<br>間期末残高 | (貸主側)<br>1 リース物件の取得価額、<br>減価償却累計額及び中<br>間期末残高 | (貸主側)<br>1 リース物件の取得価額、<br>減価償却累計額及び期<br>末残高 |
|  |   |   |   |
|  |   |   |   |
|  | リース<br>資産                                     | リース<br>資産                                     | リース<br>資産                                   |
|  | 取得価額<br>(千円)                                  | 取得価額<br>(千円)                                  | 取得価額<br>(千円)                                |
|  | 減価償却<br>累計額<br>(千円)                           | 減価償却<br>累計額<br>(千円)                           | 減価償却<br>累計額<br>(千円)                         |
|  | 中間期末<br>残高<br>(千円)                            | 中間期末<br>残高<br>(千円)                            | 期末残高<br>(千円)                                |
|  | 14,390,778                                    | 13,773,479                                    | 14,016,636                                  |
|  | 3,142,143                                     | 5,251,793                                     | 4,319,612                                   |
|  | 11,248,634                                    | 8,521,686                                     | 9,697,024                                   |
| 2 未経過リース料中間期<br>末残高相当額   | 2 未経過リース料中間期<br>末残高相当額                        | 2 未経過リース料期末残<br>高相当額                          |   |
| 1年以内 8,823,329千円   | 1年以内 8,473,044千円                              | 1年以内 8,643,358千円                              |   |
| 1年超 35,166,350千円   | 1年超 25,519,260千円                              | 1年超 30,166,548千円                              |   |
| 合計 43,989,680千円  | 合計 33,992,305千円                               | 合計 38,809,906千円                               |   |
| 3 受取リース料、減価償<br>却費及び受取利息相当<br>額  | 3 受取リース料、減価償<br>却費及び受取利息相当<br>額               | 3 受取リース料、減価償<br>却費及び受取利息相当<br>額               |   |
| 受取リース<br>料 4,215,607千円   | 受取リース<br>料 4,113,929千円                        | 受取リース<br>料 8,350,722千円                        |   |
| 減価償却費 1,108,781千円  | 減価償却費 1,029,444千円                             | 減価償却費 2,441,722千円                             |   |
| 受取利息相<br>当額 786,725千円  | 受取利息相<br>当額 785,059千円                         | 受取利息相<br>当額 1,560,463千円                       |   |
| 4 受取利息相当額の算定<br>方法   | 4 受取利息相当額の算定<br>方法                            | 4 受取利息相当額の算定<br>方法                            |   |
| リース料総額とリース<br>物件の現金販売価額相<br>当額との差額を利息相<br>当額とし、各期への配<br>分方法については利息<br>法によっております。 | 同左  | 同左  |   |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円)  |
|----|----------|------------------|---------|
| 株式 | 428,315  | 858,594          | 430,278 |
| 社債 | 500,263  | 500,350          | 86      |
| 計  | 928,579  | 1,358,944        | 430,364 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分               | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券<br>非上場債券 | 512,078          |

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円)  |
|----|----------|------------------|---------|
| 株式 | 428,315  | 1,408,015        | 979,700 |
| 計  | 428,315  | 1,408,015        | 979,700 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分               | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券<br>非上場債券 | 509,394          |

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円)    |
|----|----------|----------------|-----------|
| 株式 | 428,315  | 1,621,275      | 1,192,959 |
| 計  | 428,315  | 1,621,275      | 1,192,959 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分               | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券<br>非上場債券 | 510,736        |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

| 取引の種類                 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------------------|-----------|-----------------|---------|-----------|
| 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 4,000,000 | 4,000,000       | △60,346 | △60,346   |
| 合計                    | 4,000,000 | 4,000,000       | △60,346 | △60,346   |

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引…金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

| 取引の種類                 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------------------|-----------|-----------------|---------|-----------|
| 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 4,000,000 | 4,000,000       | 10,229  | 10,229    |
| 合計                    | 4,000,000 | 4,000,000       | 10,229  | 10,229    |

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引…金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 当社グループは、変動金利による借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

②ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

③ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップに係るデリバティブ取引の契約締結については、社内規定に基づき決裁を受けております。なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規程には定めておりません。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額がデリバティブ取引のリスク額を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

| 取引の種類                 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超<br>(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------------------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 4,000,000 | 4,000,000          | △25,317 | △25,317   |
| 合計                    | 4,000,000 | 4,000,000          | △25,317 | △25,317   |

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引…金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の保守・修理であります。これら冷凍冷蔵庫冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵庫冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の保守・修理であります。これら冷凍冷蔵庫冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

| 項目               | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|------------------|--|--|---|
| 1株当たり純資産額        | 287円30銭                                    | 389円06銭                                    | 341円48銭                                   |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | 48円75銭                                     | 55円63銭                                     | 99円44銭                                    |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

|                      | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|----------------------|--|--|---|
| 中間(当期)純利益<br>(千円)    | 2,514,207                                  | 2,865,080                                  | 5,148,325                                 |
| 普通株主に帰属しない金額<br>(千円) | —  | —  | 21,900                                    |
| (うち利益処分による役員賞与(千円))  | (—)  | (—)  | (21,900)                                  |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益     | 2,514,207                                  | 2,865,080                                  | 5,126,425                                 |
| 期中平均株式数(株)           | 51,571,000                                 | 51,498,489                                 | 51,553,635                                |

## 7. 品目別売上高

| 品目          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日) |         | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日) |         | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |         |
|-------------|--|---------|--|---------|---|---------|
|             | 金額 (千円)                                    | 構成比 (%) | 金額 (千円)                                    | 構成比 (%) | 金額 (千円)                                   | 構成比 (%) |
| 製品          |  |         |  |         |   |         |
| 厨房用縦型冷凍冷蔵庫  | 3,444,581                                  | 20.0    | 3,308,135                                  | 19.9    | 8,223,283                                 | 22.6    |
| 店舗用縦型ショーケース | 3,161,037                                  | 18.4    | 2,841,700                                  | 17.1    | 6,593,943                                 | 18.2    |
| 厨房用横型冷凍冷蔵庫  | 1,242,984                                  | 7.2     | 1,323,163                                  | 8.0     | 2,634,531                                 | 7.3     |
| 製氷機         | 1,331,085                                  | 7.7     | 1,106,395                                  | 6.6     | 2,742,566                                 | 7.5     |
| 小計          | 9,179,689                                  | 53.3    | 8,579,396                                  | 51.6    | 20,194,325                                | 55.6    |
| 商品          |  |         |  |         |   |         |
| 店舗設備機器      | 685,700                                    | 4.0     | 1,021,581                                  | 6.2     | 1,475,112                                 | 4.0     |
| 厨房設備機器      | 1,254,405                                  | 7.3     | 1,078,275                                  | 6.5     | 2,456,263                                 | 6.8     |
| 店舗設備工事      | 55,719                                     | 0.3     | 68,726                                     | 0.4     | 120,474                                   | 0.3     |
| 小計          | 1,995,825                                  | 11.6    | 2,168,584                                  | 13.1    | 4,051,850                                 | 11.1    |
| 点検・修理       | 1,697,433                                  | 9.9     | 1,586,229                                  | 9.6     | 3,442,333                                 | 9.5     |
| リース料収入等     | 4,326,626                                  | 25.2    | 4,266,577                                  | 25.7    | 8,635,227                                 | 23.8    |
| 合計          | 17,199,575                                 | 100.0   | 16,600,787                                 | 100.0   | 36,323,736                                | 100.0   |